

財団法人グリーンふるさと振興機構

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	理事長 佐川 卓政(常勤)	県所管部課	企画部 地域計画課	
所在地	常陸太田市木崎二町937番10	電話番号	0294 - 72 - 2266	
ホームページURL	http://www.greenful.jp	E-mailアドレス	admingreen@greenful.jp	
資本金(基本財産)	981,000	千円	設立年月日	
			昭和60年10月31日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	884,804	90.2%
	2	圏域7市町及び旧圏域2市町	95,908	9.8%
	3	茨城県畜産農業協同組合連合会	288	0.0%
	4			
	5			
その他				
設立的	グリーンふるさと圏における地場産業の振興及び都市との交流の重点的な推進並びに圏域の振興に係る総合的な取組の企画立案及び調整を図ることを通じて、地域住民、民間企業その他の多様な主体の活動及び連携・協働を促進し、もって自立的で個性豊かなグリーンふるさと圏の形成に資することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	内	容
事業1 グリーン・ツーリズムの推進	23,595	30,924	36,450	<ul style="list-style-type: none"> ・「いばらき さとやま生活」体験ツアー、メディアツアーの実施 ・グリーン・ツーリズムインストラクター育成スクールの受講料補助、インストラクター認定者の交流会・勉強会の開催 ・都市住民との交流・協働活動実施団体への助成(実践団体育成事業)、環境整備実施団体への助成(グリーンふるさと環境整備事業費補助)、圏域情報の発信 	
	全体事業に占める割合	27.5%	30.7%	28.2%	
事業2 交流居住の推進	0	3,010	14,628	<ul style="list-style-type: none"> ・田舎暮らし相談窓口での相談対応(交流・二地域居住に関する助言、空き家紹介、現地案内等) ・田舎暮らしPRのためのパンフレット作成、ホームページの充実 ・田舎暮らしサポーター交流会の開催 ・お試し田舎暮らし住居の整備、体験入居希望者の受付、入居者による田舎暮らしPR 	
	全体事業に占める割合	0.0%	3.0%	11.3%	
事業3 地場産業の振興	10,921	9,880	13,988	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンふるさと起業化支援研究会の開催、起業化支援相談窓口の設置、相談対応 ・地域づくり活動団体への支援 ・「そばの学校」の開校等による「常陸秋そば」のブランド化の促進 ・地域の食材を利用した料理コンテストの実施 ・地域活動団体リーダー等を対象とした各種講座の開催 	
	全体事業に占める割合	12.7%	9.8%	10.8%	
その他事業	51,254	56,864	64,040	<ul style="list-style-type: none"> ・水郡線及び沿線地域の活性化方策の調査・研究、水郡線PR ・総務省実証実験「都市から地方への移住・交流の促進に関する調査」事業の一部を再受託 	
	全体事業に占める割合	59.8%	56.5%	49.6%	
全体事業	85,770	100,678	129,106	指定管理者	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 財団法人グリーンふるさと振興機構 から県民のみなさまへ >

当機構は、県北地域の活性化のため、地場産業の振興、グリーン・ツーリズムの推進、交流居住の推進を重点施策として取り組んでおります。

また、今年4月には、圏域において各種交流活動に取り組まれている団体の参画のもと「いばらきさとやま楽校」を開校し、圏域内のグリーン・ツーリズムの総合窓口として、圏域の入込客拡大を進めるとともに、交流活動を通じた地域活性化を進めております。

グリーンふるさと圏の豊かな緑や河川・海岸など変化に富んだ自然、四季折々の新鮮な農林水産物、里山の美しい景観、歴史的な資源は、県民の皆さんにとってもかけがえのない財産であります。

引き続き、県、市、町、地域で活動されている皆さんと共に手を携えて、これらの財産を活用し、活力のある、住みよい地域づくりに向けて精一杯尽力してまいります。

県民の皆さんの一層のご支援とご理解をお願いいたします。

平成21年2月 理事長 佐川 卓政

[経営状況] 財団法人グリーンふるさと振興機構 (単位:千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	93,854	93,027	101,327	8,300	
	基本財産運用収入	34,105	15,324	15,409	85	
	事業収入	0	0	5,654	5,654	旅行業の開始
	受託・補助金等収入	56,135	74,350	75,740	1,390	総務省受託事業の増
	その他の収入	3,614	3,353	4,524	1,171	お試し住居利用料の発生
	事業活動支出	85,770	100,678	129,106	28,428	
	事業費	68,416	83,273	109,370	26,097	旅行業・お試し住居の開始
	管理費	17,354	17,405	19,736	2,331	補償費の発生
	うち役員人件費	8,468	8,338	7,767	571	
	うち職員人件費	31,105	30,456	32,149	1,693	
	事業活動収支差額	8,084	7,651	27,779	20,128	
	投資活動・財務活動収入	0	21,850	20,000	1,850	基本財産取崩額の減少
	投資活動・財務活動支出	633	983	599	384	
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	633	20,867	19,401	1,466	
	当期収支差額	7,451	13,216	8,378	21,594	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	8,084	114,877	121,327	6,450	
	経常収益	8,084	93,027	101,327	8,300	旅行業・お試し住居の開始
	経常外収益	0	21,850	20,000	1,850	基本財産取崩額の減少
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	238	101,136	129,432	28,296	
	経常費用	238	101,136	129,432	28,296	旅行業等の開始
経常外費用	0	0	0	0		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	7,846	8,109	28,105	19,996		
指定正味財産増減額	0	21,850	20,000	1,850		
正味財産期末残高	1,046,985	1,038,876	1,010,771	28,105		
貸借対照表	資産合計	1,057,536	1,062,530	1,036,492	26,038	
	流動資産	30,651	54,770	48,459	6,311	
	固定資産	1,026,885	1,007,760	988,033	19,727	
	負債合計	10,551	23,654	25,721	2,067	
	流動負債	10,551	21,454	23,521	2,067	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	0	2,200	2,200	0	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	1,046,985	1,038,876	1,010,771	28,105		
基本財産充当額	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	53,781	66,166	65,181	985	
	委託料	2,354	2,325	2,000	325	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	56,135	68,491	67,181	1,310	
	財政的関与の割合(%)	59.81%	73.62%	66.30%	7.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	20.1%	17.1%	15.2%	1.9	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	46.1%	38.5%	30.9%	7.6	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	3.9%	9.9%	18.5%	8.6	
流動比率	流動資産 / 流動負債	290.5%	255.3%	206.0%	49.3	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成18年		平成19年		平成20年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	0	1	0	0	0		
	非常勤理事・監事	14	2	1	15	2	1	15	2	1
	計	15	2	1	16	2	1	16	2	1
職員	管理職	3	1	0	3	1	0	3	1	0
	一般職	2	2	0	2	2	0	2	2	0
	嘱託・臨時職員等	5	0	0	5	0	0	7	0	0
	計	10	3	0	10	3	0	12	3	0
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数	
		1	2	5	4		12	45.1 歳	0.0 年	

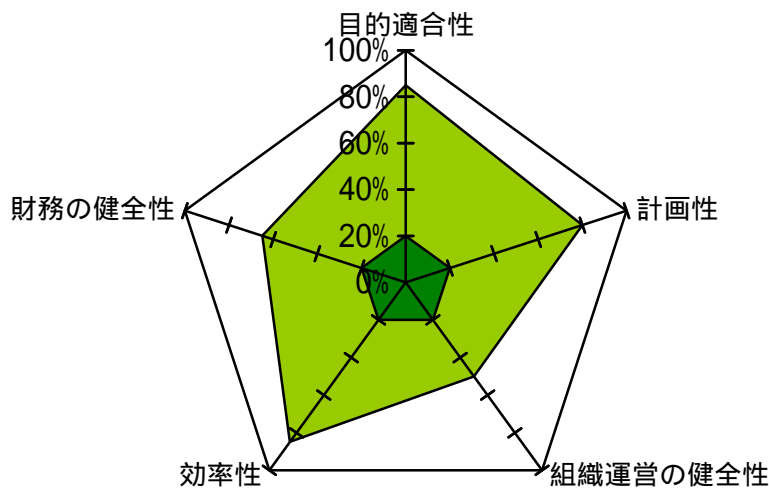
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	17	20	85.0%
計画性	8	16	20	80.0%
組織運営健全性	9	10	20	50.0%
効率性	10	17	20	85.0%
財務健全性	10	13	20	65.0%
合計	47	73	100	73.0%

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
アンケート調査等により顧客の満足度把握に努め、県北部地域の振興に必要とされる事業を推進する。	グリーンふるさと振興機構の中期計画（H18～22）に基づき、「元気で魅力の高い「いばらきさとやま生活」」の実現に向け、重点施策である「地場産業の振興」、「グリーン・ツーリズムの推進」、「交流居住の推進」を3本柱として事業を展開している。	業務規程等が整備され内部牽制が図られている。また、県、市町、民間企業からの派遣職員により運営されており、各種業務ニーズに求められる人材を配置している。	18年度に事業内容及び組織体制の大幅な見直しを行ない、収入確保、経費抑制に努めている。今後とも効率的、効果的に事業を推進していく。	金利低下により基本財産運用益が減少したため、基本財産の一部取崩しや圏域の市町からの負担金などにより自主財源を確保している。旅行業による収益向上等、安定した事業運営のための財源確保に努める。
今後の事業展開の方向	機構の中期計画（H18～22年度）に基づき、「元気で魅力の高い「いばらきさとやま生活」」の実現に向け、重点施策である「地場産業の振興」、「グリーン・ツーリズムの推進」、「交流居住の推進」を3本柱として各種事業を展開している。 重点施策の総合的・一体的な推進を図るため平成20年4月25日に「いばらきさとやま楽校（がっこう）」を本格開校しており、今後、引き続き、楽校の講座充実と魅力向上を図っていく。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
財団が実施する重点施策（地場産業の振興，グリーンツーリズムの推進，交流居住の推進）は，自立的で個性豊かなグリーンふるさと圏域の形成を狙いとしており，目的に沿った事業展開が図られている。	グリーンふるさと振興機構中期計画（平成18～22年度）において具体的な目標値を設定し，目標達成に向けて事業を実施している。	業務規程が整備されており業務チェック機能が整っている。また，財団の活動・財務等に関する情報について，インターネット及び機関誌等で公開しており，積極的に情報公開がなされている。	収入確保方策を講じており，年々自己収入比率が増加している。引き続き，効率性の向上に努める必要がある。	借入金もなく，法人の健全性は確保されているものの，金利低下により基本財産運用益が減少していることから，経費削減，基本財産の一部取崩し等による自主財源の確保を一層進める必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>グリーンふるさと振興機構中期計画（平成18～22年度）において設定した政策目標の達成に向け，毎年度事業評価を行い，次年度の事業が効果的，効率的に展開されるよう努めている。また，政策目標の進捗状況については，毎年度，ホームページ等で公表しており，透明性が確保されている。平成22年度に，県議会の意見等を踏まえ，存廃を含めた再点検を行うことから，引き続き，着実な事業実施及び政策目標の達成が求められる。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標値	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 機構を通じた5年後のグリーン・ツーリズム体験者数	人		177	810	1,020	100.0%	2,680
		2 機構を通じた交流居住人口	人		3	18	26	100.0%	24
	健全性	1 収支比率	%	89	85	100	78	78.0%	100
		2 補助金依存度	%	57	58	57	64	100.0%	73
	効率性	1 人件費率	%	42	37	36	32	88.9%	33
		2 1人当たりの役務提供実績	件	35	32	33	35	100.0%	35
平均目標達成度							94.5%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>当法人は，改革工程表に基づき，限られた期限内で着実に事業を実施し，県北地域の振興を図っていく必要がある。</p> <p>また，現在，やむを得ない措置として基本財産の取崩しによる財団運営を行っているので，平成22年度予定の法人存廃を含めた再点検を見据えて，今年度開校の「いばらきさとやま楽校」による重点施策事業の総合的・一体的な推進など，より効果的・効率的な事業運営に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>グリーンふるさと振興機構中期計画（平成18～22年度）や改革工程表に基づき，県，市町，地域住民の横断的な連携を図る主体となり，地域に密着した取組みを効果的に行えるよう，引き続き，適切に指導・助言を行っていく。</p> <p>重点施策である地場産業の振興，グリーン・ツーリズムの推進，交流居住の推進の着実な遂行を支援するとともに，重点施策の総合的・一体的な推進方策として「いばらきさとやま楽校」（H20開校）の一層の講座充実，魅力向上に向けた助言・協力を行うなど，機構と密接に連携しながら，県北地域の振興に取り組んでいく。</p> <p>また，経営面においては平成18年度以降の新事業展開を継続していくため，経費削減や効果的な事業の実施など自主財源の確保に努める。</p>				